

# 国及び独立行政法人等の 電気の供給を受ける契約における 環境配慮契約の締結実績等 【暫定版】

平成30年度環境配慮契約締結実績調査

# 電気の供給を受ける契約における 環境配慮契約の締結実績等

1. 環境配慮契約の実施状況
2. 未実施機関における今後の見通し
3. 環境配慮契約の実施効果

本資料では特に記載のない限り、平成30年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計・分析を行っている。  
なお、本集計結果は、現段階における速報値であり今後修正があり得る。

# 1.環境配慮契約の実施状況

- ① 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量  
【高圧・特別高圧】
- ② 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）  
の経年変化
- ③ 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量  
【低圧】

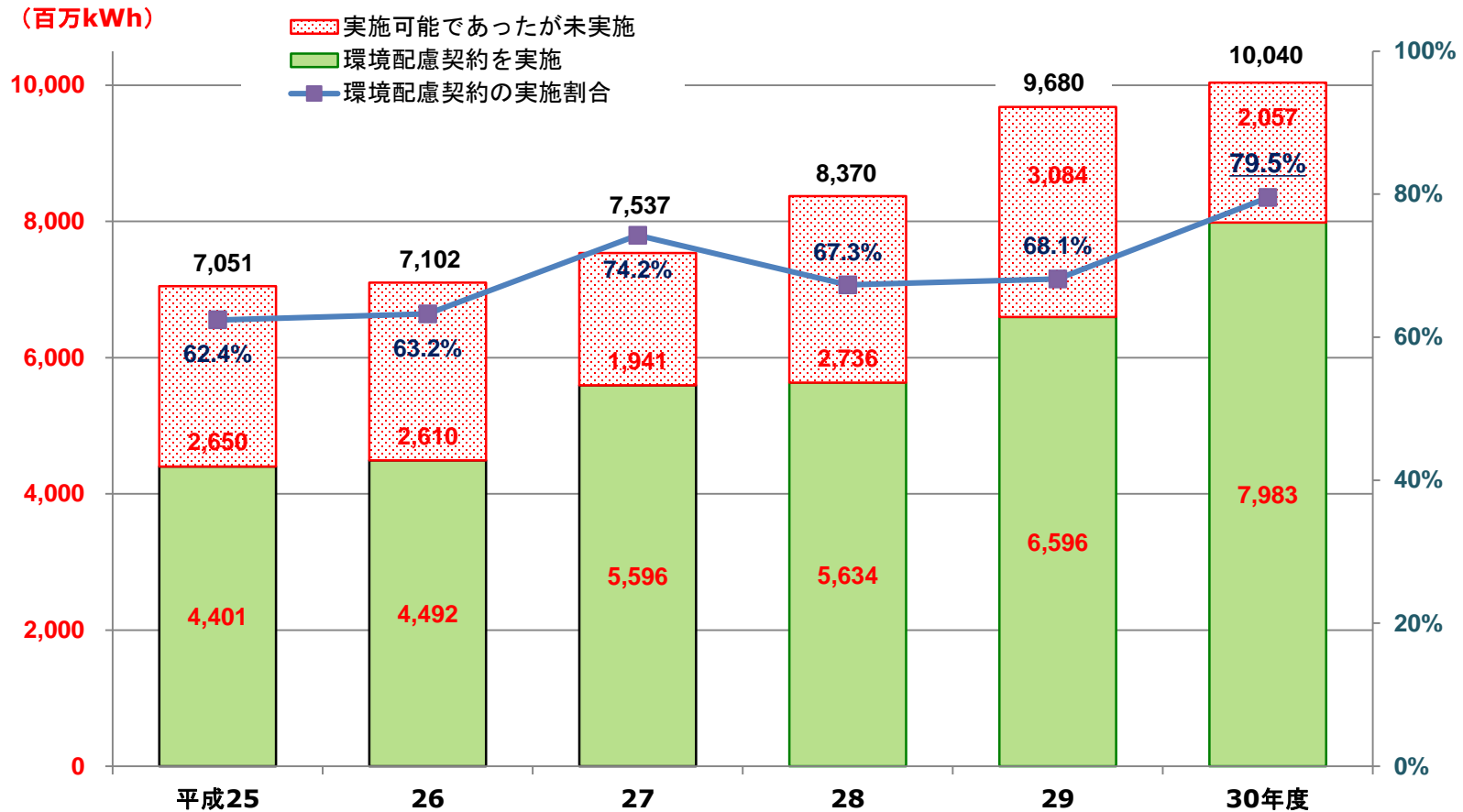
# ① 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 平成30年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約の実施不可能※を除く。）
  - 環境配慮契約実施件数は**2,557件（74.6%）** 29年度比 **36件増**  
（予定使用電力量**7,983百万kWh（79.5%）** 29年度比 **1,387百万kWh増**）
  - 実施可能であったが未実施は**871件（予定使用電力量2,057百万kWh）**

※「電力供給事業者が3者に満たない」（沖縄電力供給区域を含む）または「少額随意契約」の場合を環境配慮契約の実施不可能として整理

区分		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 （裾切り方式） を実施	② 環境配慮契約を 実施可能であったが 未実施	③ 環境配慮契約の 実施が不可能	①/（①+②） 環境配慮契約を実施 の割合（実施不可能 分を除く）
契約件数 （件）	国の機関	2,082	1,734	164	184	91.4%
	独立行政法人等	1,763	823	707	233	53.8%
	合計	3,845	<b>2,557</b>	<b>871</b>	417	<b>74.6%</b>
予定使用 電力量 （kWh）	国の機関	2,992,261,677	2,713,308,718	114,656,115	164,296,844	95.9%
	独立行政法人等	7,583,841,618	5,269,581,924	1,942,434,399	371,825,295	73.1%
	合計	10,576,103,295	<b>7,982,890,642</b>	<b>2,057,090,514</b>	536,122,139	<b>79.5%</b>

## ② 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）の経年変化



注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査している。

注2：平成29年度までは「電力供給事業者が3者に満たない」（沖縄電力供給区域を含む）を除いて実施率を算定。平成30年度は上記に加えて、「少額随意契約」を除いて算定

注3：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

### ③ 平成30年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧等】

- 平成30年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約の実施不可能※を除く。）
  - 環境配慮契約実施件数は**571件（13.1%）** 29年度比 **203件増**  
 （予定使用電力量**31百万kWh（40.7%）** 29年度比 **11百万kWh増**）
  - 実施可能であったが未実施は**3,794件**（予定使用電力量**44百万kWh**）

※「電力供給事業者が3者に満たない」（沖縄電力供給区域を含む）または「少額随意契約」の場合を環境配慮契約の実施不可能として整理

区分		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 （裾切り方式） を実施	② 環境配慮契約を 実施可能であったが 未実施	③ 環境配慮契約の 実施が不可能	①/（①+②） 環境配慮契約を実施 の割合（実施不可 分を除く）
契約件数 （件）	国の機関	5,201	413	1,935	2,853	17.6%
	独立行政法人等	4,460	158	1,859	2,443	7.8%
	合計	9,661	<b>571</b>	<b>3,794</b>	5,296	<b>13.1%</b>
予定使用 電力量 （kWh）	国の機関	97,291,713	23,218,862	36,157,712	37,915,139	39.1%
	独立行政法人等	31,300,560	7,326,726	8,288,225	15,685,609	46.9%
	合計	128,592,273	<b>30,545,588</b>	<b>44,445,937</b>	53,600,748	<b>40.7%</b>

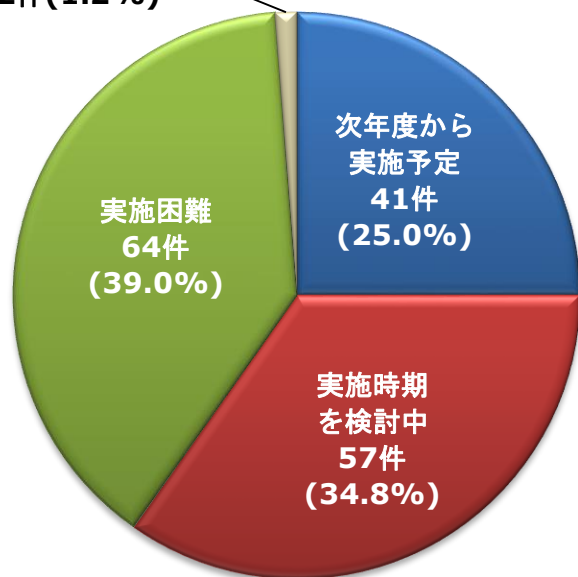
## 2.未実施機関における今後の見通し

- ① 未実施機関における環境配慮契約実施の見通し  
【国の機関】
  
- ② 未実施機関における環境配慮契約実施の見通し  
【独立行政法人等】

# ① 未実施機関における環境配慮契約実施の見通し【国の機関】

国の機関における未実施案件（**164**件）のうち、「次年度から実施予定」及び「実施時期を検討中」が全体の約**6**割。一方、「実施困難」が**4**割弱であり、そのほとんどが「**重要施設への電力安定供給の確保**」を理由としている。

その他・無回答など  
2件(1.2%)



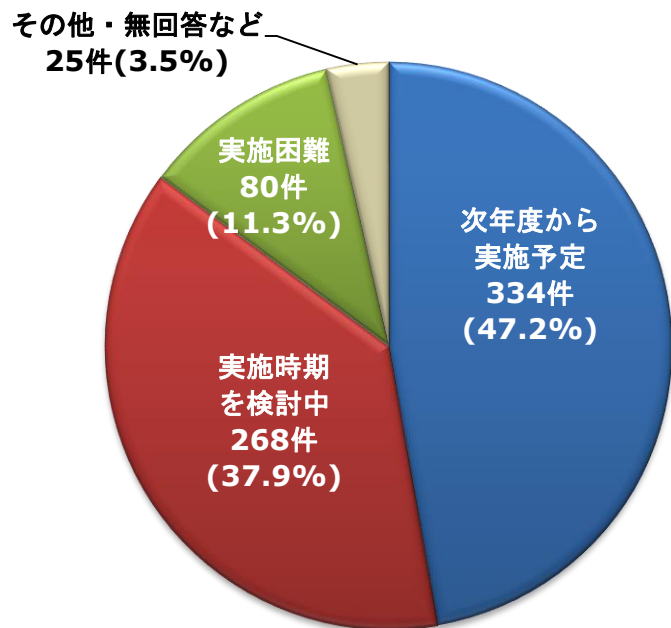
環境配慮契約が「実施困難」とした理由	件数
重要施設への電力安定供給の確保	40
発電施設を保有	8
随意契約から一般競争入札に切り替える経済的有利性が少ないと判断	5
供給事業者が限定される	4
契約者が民間へ変更	2
応札が見込めない。(少なくなる。)	2
共同調達への参加のための経過措置	1
業務移転、施設廃止	1
その他	1
合計	64

注1：「電力供給事業者が3者に満たない」（沖縄電力供給区域を含む）または「少額随意契約」の場合は除外している。  
 注2：実施困難の理由は1契約当たり1理由とした。複数の理由があげられている場合は、より適切と考えられる理由を選択



## ② 環境配慮契約未実施機関の今後の見通し【独立行政法人等】

独立行政法人等における未実施機関のうち、「次年度から実施予定」及び「実施時期を検討中」が全体の8割強。一方、「実施困難」が約1割であり、そのほとんどが「随意契約から一般競争入札に切り替える経済的有利性が少ないと判断」したことを理由としている。



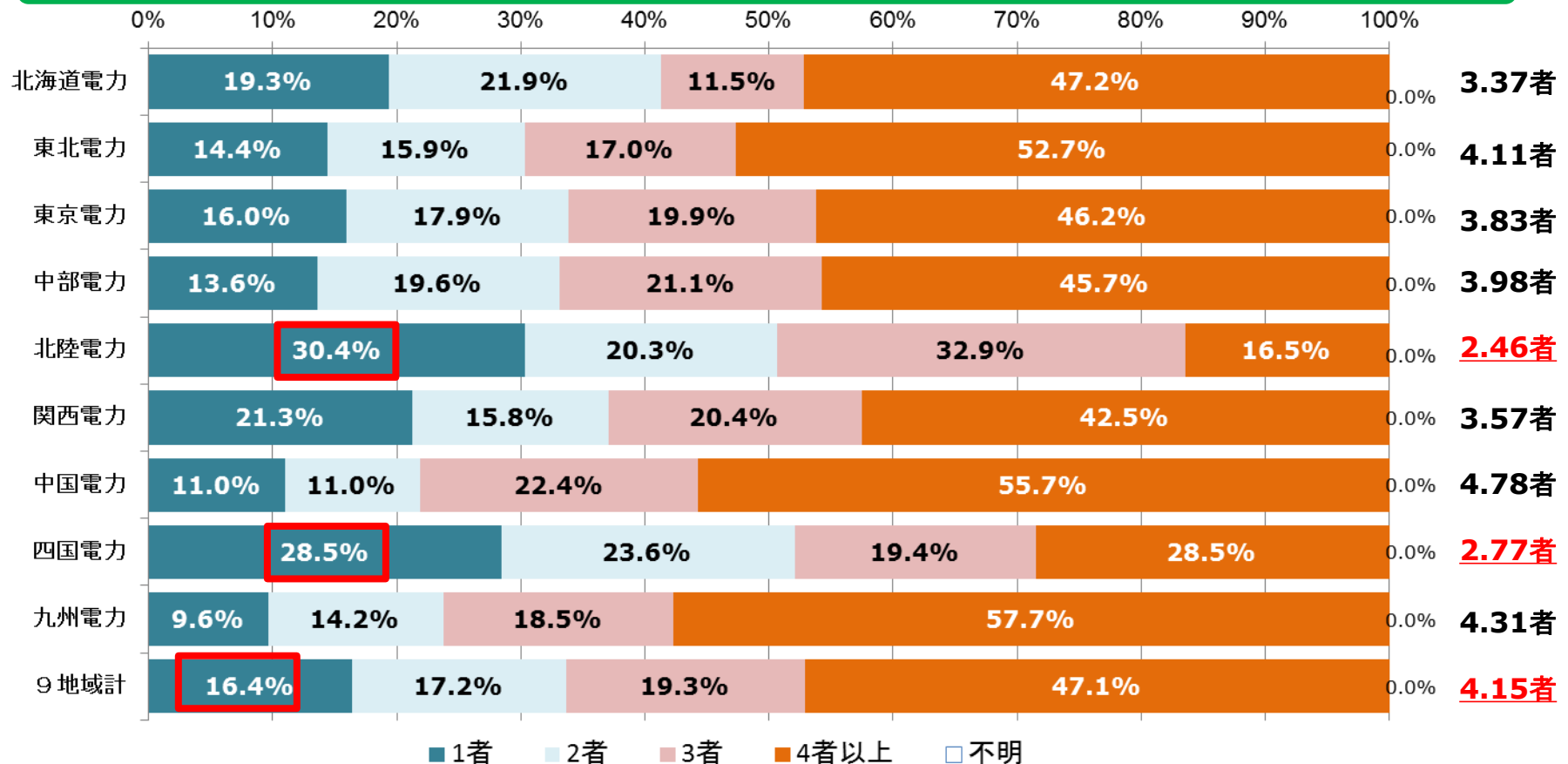
環境配慮契約が「実施困難」とした理由	件数
随意契約から一般競争入札に切り替える経済的有利性が少ないと判断	49
長期契約継続中	11
応札が見込めない。(少なくなる。)	8
共同調達への参加のための経過措置	3
業務移転、施設廃止	3
安定供給の懸念	1
その他	4
未回答	1
合計	80

注1：「電力供給事業者が3者に満たない」（沖縄電力供給区域を含む）または「少額随意契約」の場合は除外している。

注2：実施困難の理由は1契約当たり1理由とした。複数の理由があげられている場合は、より適切と考えられる理由を選択

# 【参考】供給区域別の入札参加事業者数【環境配慮契約実施の契約】

- 9地域全体の平均入札参加事業者数は**4.15者と大幅増**（29年度**2.77者**）  
また、**1者入札は16.4%で大幅減**（29年度**33.2%**、28年度**44.1%**）
- 北陸電力及び四国電力では**1者入札の割合が29年度**（北陸電力**59.0%**、四国電力**54.7%**）と比べてほぼ半減。入札参加事業者数は約**2者存在**  
⇒ **環境配慮契約実施と競争性確保は両立可能**



注1：契約相手先が不明を除く

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」

## 3.環境配慮契約の実施効果

平成30年度契約実績に基づく環境配慮契約の  
実施効果

# 平成30年度契約実績に基づく環境配慮契約の実施効果

国及び独立行政法人等の平成30年度分の電気契約実績に基づき、  
**環境配慮契約実施の場合と未実施の場合**の平均排出係数（加重平均）を算定

環境配慮契約（裾切り方式）実施・未実施の平均排出係数（加重平均）【平成30年度契約実績】  
 （単位：kg-CO<sub>2</sub>/kWh）

区分	北海道電力	東北電力	東京電力PG	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	全国平均
裾切り方式を実施【①】	0.555	0.517	0.488	0.447	0.530	0.434	0.619	0.511	0.466	0.491
裾切り方式を未実施【②】	0.632	0.524	0.476	0.471	0.573	0.428	0.664	0.538	0.465	0.520
国の機関等の契約全体	0.569	0.519	0.487	0.459	0.554	0.433	0.634	0.525	0.466	0.500
裾切り方式実施・未実施の差【①-②】	-0.077	-0.007	0.012	-0.024	-0.043	0.006	-0.045	-0.027	0.001	-0.029

※算定に使用した小売電気事業者の調整後排出係数は前年度（平成29年度）実績

北海道電力、中部電力、北陸電力、中国電力及び四国電力において、環境配慮契約実施・未実施間の平均排出係数の差が大きく、環境配慮契約の実施による更なる排出係数の低減効果が見込まれる。